自治会フォーラム

アンケート回答から

"○合理性の追求から人間関係の構築が必要であることが認識できた。

○ここで足りない議論に、自治会への参加に旧来の意識の壁があると思える。

○例えば女性の自治会役員への参加が少ない原因について検討の必要があると思う。"

"○今年、自治会の班長（隣組長）をやっているが、新しく自治会に入った知らない方が多い。

○こういう機会を捉えて、仲良くなり自治会役員の世代交代を進められればと思います。"

"○区役員の負担軽減が必要

○市から区への業務委託の見直しが必要

○防災・環境は必須

○準会員として協力金をいただき、支え合い・輪に入ってもらう

○コロナ禍を経て、再構築のチャンス、本質に立ち返って見直しの機会"

○特になし

○役員の負荷低減のため事務局設置の検討

○移住者が自治会の会員になりましたが、移住元とあまりに違いあきれている

"○役員の負担軽減（事業の見直し等）

○自治会の再編成（少子高齢化により隣組、自治会維持が困難）"

"○住民参加を呼び掛ける

○負担軽減策を考える"

○地域の教科書づくり

○各自治会、区、役員のマニュアル作り（役員の負担軽減のため）

○特になし

"○地域課題の見える化

○新規の方々が如何に入り易くするか（地域の教科書）

○歴史ややり方を分かりやすく文字で残す。

○否定せず応援する（「そんなことも知らないのか」をなくす。）"

○特になし

○隣組が基本。この点を今年取組みたい。

○参考になるようなアイディアは得られなかったが、他の自治会の実情や悩みを知ることができた。

"○令和6年2月に提出した時代ごとにその機能と役割が変化してきたと思っています。

○一度見直し案はないか。

○未加入者の地方自治を造る。

○又、世帯主全員参加型を考えてください！！

○市長への手紙を見てください。5年前から出していますよ。"

"○自治会についての思いを、若い人から高齢者に聞いてみることから。

○係の負担について、具体的に知ることから問題解決へつなげる。

○自治会の意味の再確認。"

○特になし

○特になし

○関係各者でSNSにて情報共有、回覧んお手間を減らす

○支え合い推進昭義、地区社協、民生児童委員、青少年育成会など福祉的な組織や団体が多すぎる。多ければ多いほど役員も増える。再編スリム化できないか。

"○区役員の負担軽減のために課題の解決を先送りにしないことを進めていく。

○防災士会の立ち上げ"

"○役員の成り手不足、担い手が少ないことに対しては、働き方改革で益々厳しくなっているので、選び方をルール化して選考の負担を軽くしていく。

○業務の簡素化、スリム化で担ってもやっていけると感じる環境づくりに至急取り組んでください。"

○お祭りの協力、サロンへの参加、地域の教科書、今後の地区役員の人選

○考えられませんでした

○特になし

○特にない。現在の事業を激減したい。

○教科書の作成

○？

"○自治会の加入率低下に危機感を覚えての検討会だと思いますが、その低下要因としてメリットとデメリットが不明確であることも あげられています。

○そこで 1年間は 区及び自治会の活動を 全て停止し メリットを実感できるようにすればと感じました"

"○自治会のあり方・自治会の必要性をハッキリしてほしい

○配布物が多すぎる

○集金は自治会に任せないでほしい"

"○合理性の追求が、将来の組織の危うさにつながることの議論を深めたい。

○今日のフォーラムの有意義であったことは確かですが、

○スケジュールはしっかり管理して下さい。予定時間の１時間オーバーは困ります。"

"○区長は未経験ですが、自治会長もかなり忙しかった。

○今回民生児童委員の選考に苦労しているが、自治会長自身が県外から来た方で地域のことを知らない事も多い。市役所から、こんな人がいますよ的な助言（アドバイス）があれば助かります。

○移住者を増やして人口減少歯止めの一助を市の施策のひとつとしている駒ヶ根市にとって、これから益々Ｉターンの方が役員になった時、地域を知らない事が多々あると思います。市役所の伴走をお願いしたいところです。"

なし

○今後の展開に期待したいと思います。

○自治会のあるべき姿、メリット・デメリットの明確化

○防災士の資格があるが、市が補助金を出しているのに、防災士の団体がなく災害時にお手伝いもできない。イベントにも参加できない。危機管理課はほかの自治体を参考にしてもらいたい。

○少子高齢化を踏まえ、将来的に市内の区の構成をどのようにするかビジョンを明確にして欲しい

○特になし

○福祉の視点から見ると人とつながるという意味で、区、自治会はとても重要だと思います。自分の住む地域に住み続けることの安心感等々。今ある区、自治会を大切に巣よりよき方向へ皆で考えていくことができれば素晴らしいことと思います。

○特になし

○各グループで発表された内容をまとめ、区長会や住民に提示することで次のステップに進んで欲しい。

"○役員が１年で変わるため、本質的な課題が引き継がれない。（除雪は引継ぎ時期のため議題に上がらないなど）

○役員になって2～3年分の資料を基に運営して終わり、役が終わってからいろいろ言っている印象が強い。

○一人の自治会員からすると区の仕事や区役員の苦労は見えにくい。

○家庭内の世代交代が進んでいないという話もあったが、それぞれの会議に出てみると高齢層が多い。

○過去の流れも重要だが、行事や活動を変えることや、規則を変えることに対して、実働世代の意見とかけ離れた価値観で物事が決まる印象を受ける。

○自治会の規約改正のため複数年単位の特別委員会を設けているが、同様に当年度の役員以外に課題検討する委員成り組織が必要と考える。当年度の役員のサポートや役員選考の面でも有益ではないか。"

"○区で負担している費用の中に加入していない方も享受できるものが少なからずあります。住民税の平等な配分を再考して欲しい。

○市のサポートが重要！"

○課題はあるが、個人の心で安心に生活できるかにある。

○テーマを設定して、そのテーマに対してのアイディアを出し合っていく形で、グループディスカッションを行った方が充実した検討会になると思う。

"○なぜ加入しないか。

○入っていた方が出そしてるのか。

○年寄りの声を大切に"

"○グループでは、区長肇係の負担が大きい事から、これから先に対してなり手がなくなる不安があることから、何らかの解決策を考えた方が良いとの意見が多く聞かれ、改めて知ることができました。

○グループの話し合いの中では、自治会の持つ有意義な良い面についてまた、今後への期待などについて話ができなかったことが残念でした。

○また、感じたのは自治会フォーラムへの参加者に女性が少なかったことが残念でした。

○グループ８の発表者の意見は良かったと思います。"

"○グループディスカッションのテーマを明確にしなかったので、話題が「元」に戻ってしまい、深まらない。同じことの繰り返し。

○東京には自治会がないという意見はとても貴重。

○自治会フォーラムの在り方も考える必要あり。"

○ほんとうに自治会は必要ですか？

"○少子化、世帯数の減少、高齢化

〇行事に不参加、収入として区費が減少、区費の個人負担の増額に繋がる。

○祭りの実施が難しくなっている。

○各役員の負担増。

○お年寄りがいる、いないがはっきりしない。

○早い段階で対処、対策が必要（待ったなし）"

○（役員）任期をやりきることに精いっぱいで、先を見た改革ができない。3年、5年、１０年後のあるべき姿を描いて改革する人材や組織が必要では。

○駒ヶ根市の中で、区は共通であっても、自治会、自治組合と呼称が違い、役員になっても良く判りません。規約などの問題もあるのでしょうか。呼称・区分は統一する指導を出すよう希望します。市から文書類の宛名も困るのではないでしょうか。

○多くの問題点がある中、一つ一つ解決していくには、地域住民のコミュニケーションが必要。その方法を考えるのが重要。

"○各区の教科書づくりの提案は大いに期待できる点です。

○ただし、高齢化に対応できる自治会活動の効率化等も大切かと思います。

○事務局の方へ、　時間見積もりが甘いです。進行時間をきちんと守る方法をご検討願います。"

○役員の負担を減らす。

"○募金の在り方（ブラックボックスは止めてもらいたい）

〇福祉活動は公共的社会活動か？→やめてもらいたい→インフォーマルで

○河川清掃の見直し（河川がなく用水路しかない）

〇回覧はホームページにUPしてもらいたい。（配布物を除いて）

○各自治会の規約のひな型を共通として提示してもらいたい。

○ゴミ集積所、各自治会の場所を提示してもらいたい。（準組合員のために。減免しているところ。）"

"○検討会で何が出てくるのか。提言書とか。

○何回検討会を行うのか。"

○市営住宅を市役所の管理下に置いていただきたい。確か3・4年前に市住のある区長が市に前述のような申し入れをしたと思いますが。（理由）市営住宅のある区では様々な悩みを抱えています。例えば、市場割には二つの市住がありますが、市社協の会費や赤十字の会費等の協力が極めて低い事、自治会の機能が他の自治会に比べると、自治組織が機能していない等があげられます。

○自治組織のメリット・デメリットについて

○メリット：地域の防災・防犯、安全確保→防災のための準備・防災倉庫等の維持管理、雪対策（区内の除雪体制整備）、家事の対応、街路灯の設置

○メリット：情報共有→地域の問題点のチェック知応（道路・河川等）

○メリット：環境美化→地域の環境維持・荒廃対策（河川清掃等）

○メリット：コミュニティーの形成・広がり→住民交流（いろいろな活動を通して）

○メリット：知恵・工夫の創出→住民のマンパワー（技術・特技等）で解決

○メリット：福祉の提供→高齢者対象の通いの場運営（暮らしやすさ）

○デメリット：会費→区費・町内会費・隣組費

○デメリット：役割分担→隣組長・町内会長・区長・分館・民生児童委員等

○提案１：リーダーに対して手法の教育を行う。→今回採用された発想法は、川喜田二郎氏のKJ方でしょうか。あるいは伸和図法かと推測します。実効ある芯の使い方をリーダーに教育する必要性を強く感じました。

○提案２：討論時間に対応した具体的テーマを設定する。→KJ方は一般に一テーマ４～５時間かかるとされる手法ですが、議論するテーマをより具体的に絞り込んで細分化し、リーダーはグループメンバーのアイディア・意見を的確に整理・体系化していくことにより、設定した時間内で、目的とする方向の具体的結論を導くことが可能とされています。

○提案３：テーマに最適なチームを編成する→主催者外とした今回のテーマであれば、グループは区単位に編成した方が良かったのではないかと思います。

○提案４：駒ヶ根市第５次総合計画によれば、「職員地区担当制による、地域課題の解決への取組み」と計画しています。提案３に加えて今回のグループディスカッションにそのメンバーが出席してくださればより良い討論ができたのではないでしょうか。

**○アンケート問２への回答１**　駒ヶ根市総務課自治組織創生室は「諮問者」、自治組織の在り方検討会は「答申者」と考えてよろしいでしょうか。**→そのとおりです。**

**○回答２**　上記を是とするならば、諮問書（自治組織の在り方検討会に諮問した書類）に記載の右記記載をご教示ください。

**（１）諮問先→市長**　（**２）諮問期間→令和５年１２月２１日から概ね２年間**　**（３）諮問項目または内容→設置要綱第３条（所掌事務）検討会は、次に掲げる事項に関して検討及び提言を行うものとする。⑴ 自治組織の在り方に関すること。⑵ 自治組織と市の連携に関すること。⑶ その他自治組織の抱える課題の解決に関すること。**　**（４）指定した答申日→概ね２年間（令和８年３月まで）**

**○回答３**　３年４カ月前の令和４年（２０２２年）４月発行の「第５次総合計画」ページ70～73との関連についてご教示お願いします。（１）このセクション【施策1-3-2地域コミュニティの活性化】のご担当は「駒ヶ根意総務課自治組織創生室」ですか。**→そのとおりです。**

（２）【主な事業】として「職員地区担当制による、地域課題の解決への取組み」とあります。**市内１６区の担当者の方**をご教示ください。

→**南割区**（\*上下水道課調整幹）松澤　仁史（生活環境課長）井上　直（総務課）伊東　主税　**中割区**（\*農林課調整幹）北村　篤（社会教育課）下澤　猛（企画振興課）吉澤　淳　**北割二区**（教育次長）赤羽　知道（\*企画振興課長）久保田　浩人（市民課長）唐澤　裕二（財政課）塩澤　真洋　**北割一区**（\*商工観光課調整幹）田中　政志（総務課）桐山　大（議会事務局）池上　英孝（危機管理課）奥村　真治　**小町屋区**（議会事務局長）下平和弘（産業部長）小原昌美（\*子ども課長）水野　毅（税務課長）黒河内　英樹（子ども課）杉山　真之介　**福岡区**（\*会計管理者）横山　健（社会教育課）福澤　昌平（上下水道課）横田 大輔　**市場割区**（\*建設課長）中嶋　健作（上下水道課長）原　孝之（建設課）宮下　伴幸　**上赤須区**（\*農林課長）入谷　吉博（監査委員事務局長）車田　庄治（上下水道課）林　崇仁　**下平区**（建設部長）宮下　佳和（\*税務課 課長補佐）北原　忍（農林課）春日　隆志（建設課）中原　誠志　**町一区**（\*社会教育課長）木下　岳士（総務課）山田　賢二（財政課）荒井　博之　**町二区**（民生部長）北原純（\*商工観光課長）北沢　稔（企画振興課）小池　貴彦（農林課）松﨑　雄介　**町三区**（\*財政課長）福澤　修（総務課）中嶋　英貴（商工観光課）川端　康聖　**町四区**（\*都市計画課長）木下　靖人（社会教育課）平沢　勝也（税務課）大野　秀悟　**上穂町区**（\*総務課長）中嶋　憲一（生活環境課）氣賀澤　治典（商工観光課）寺沢　泰一　**中沢区**（\*福祉課長）野村　隆二（子ども課）菅沼　洋平（企画振興課）林　光洋（中沢支所長）竹村　正宣　**東伊那区**（総務部長）市村義美（\*都市計画課調整幹）表　利彦（生活環境課）伊藤　明穂（生活環境課）木下　敏（東伊那支所長）田村　巴

（３）『令和３年度の自治会加入率は、第５次総合計画策定時（令和４年４月）75.7％、令和８年（2026年）目標値は80.8％』と記載されています。本日現在の自治会加入率をご教示ください。**→令和６年４月現在で71％です。**

**回答４**　１８頁に渡る「自治組織向け自治組織の在り方に関する調査」を拝読しました。区・自治組合等１６区１２３自治組合（139件）を対象とした所調査であり、よくまとめられていて関係した方々のご努力に敬意を表します。→ありがとうございます。

**回答５**　調査の結果と区に今後の課題として取り上げられている下記の項目は、内閣府アンケート上位５項目と完全に一致しており、全国自治体に共通した大問題と認識しました。即ち、（１）役員、運営の担い手不足　（２）役員の高齢化　（３）近所付き合いの希薄化　（４）加入率の低下　（５）行政からの依頼事項が多い　これらの解決策を議論・検討して改革案を出し、即実行して現状を改革することがアンケートを実施多目的でありましょう。それを担うのが「駒ヶ根市自治組織の在り方検討会」だと認識していますが間違いでしょうか。長期計画を達成し、諮問した内容に合致した答申になる事を祈っています。**→ご指摘のとおりです。**